



2021年12月27日

各位

株式会社 光・彩
代表取締役社長 深沢 栄二
(JASDAQ・コード 7878)

問合せ先
管理部部长 上田 益孝
TEL 0551-28-4181

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書を提出いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新市場区分の上場維持基準への適合状況

2021年7月9日付で株式会社東京証券取引所より受領した当社の新市場区分の上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果(基準日:2021年6月30日)は、下記の通りになります。

	スタンダード市場		当社の数値	1次判定
	上場維持基準	経過措置基準		
株主数	400人以上	150人以上	822人	○
流通株式数	2,000単位以上	500単位以上	1,343単位	△
流通株式時価総額	10億円以上	2.5億円以上	3.3億円	△
流通株式比率	25%以上	5%以上	33.9%	○

〈1次判定〉○：上場維持基準に適合

△：上場維持基準に不適合だが、経過措置基準を充足

当社は、新市場のスタンダード市場における上場維持基準のうち、流通株式数及び流通株式時価総額が不適合となっておりますが、いずれも経過措置基準は充足しており、経過措置期間内に上場維持基準に適合するための取り組みを進めてまいります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すことにより、スタンダード市場上場維持基準への適合を目指します。

(1) 流通株式数に関する基準適合に向けた取組

当社株式の課題については、以下のように認識しております。

- ① 当社発行済み株式数自体が少なく、市場に流通する株式数が限定されている。

② 市場に流通する株式数が限定されているため、自ずと株式売買の機会が少なく、株価の変動は硬直的である。

上記認識の下、流通株式数に関する上場維持基準の適合に向けた取組として、1～2年以内に株式分割を実施したいと思っております。これにより発行済株式数を増やすとともに、株式分割の比率を個人投資家が購入しやすい株価となるように設定することで流通株式数の増加を図ります。

また、株式分割によって、個人株主数の増加が見込まれるため、業績に見合った配当還元及び株主優待の充実も併せて検討したいと考えております。

流通株式数比率上昇の対策については、金融機関・取引先等との持ち合い株式の解消に加え、株式保有に依拠しない取引に改め、金融機関・取引先が保有する株式の流動化も進めてまいりたいと考えます。

(2) 流通株式時価総額に関する基準適合に向けた取組

流通株式時価総額を上場維持基準に適合するためには、株価及び流通株式数比率の上昇の両面からのアプローチが不可欠で、相当な期間を要するものと考えておりますが、現時点で経過措置期間が明確に定められていないものの、5年の期間を目安に考えたいと思っております。

上記(1)で述べた株式分割は、流通株式数に関する上場維持基準への適合だけでなく、株式売買の機会増加による株価の上昇も期待できると考えます。

株価上昇の対策については、継続的な業績の向上・拡大が基本と考えます。2022年1月期の業績については、前期コロナウイルス禍による落ち込みから回復し、コロナウイルス感染拡大前の2020年1月期の業績を上回るものと見込んでおります。2023年1月期以降の業績については、不透明な状況に変わりありませんが、今後も増収増益の計画を立て、着実に実績を上げることを積み重ねてゆくことによって、株主・投資家の方々の期待に応えてゆきたいと考えております。

尚、株価の水準については、2021年7月末の株価終値は2,631円/株と2021年7月期末の1株当たりの純資産額(3,493.36円/株)を下回っており(PBR 0.75倍)、少なくとも短期(1～2年)間でPBR1倍以上となることを期待しております。

当社が属するジュエリー業界については、少子高齢化等による国内市場の量的需要の拡大は期待しにくい状況にあります。一方で、個人の行動様式・価値観等の多様化による質的な需要は高まるものと考えております。

当社の製品づくりのベースには、職人の持つ技術に最先端の機械加工を掛け合わせることで確立した当社独自技術があるとともに、幅広く知的財産権により保護されているものであって、絶え間なく実施してきた研究開発と設備投資に裏付けられているものです。

当ジュエリー業界において、個人の行動様式・価値観等の多様化による質的な需要の高まりに応えられるジュエリーメーカーは限られており、当社はこの内の1つであると自負しております。

また、当社は、技術とテクノロジーを融合し、サステナブルな製品づくりを通じて付加価値を高めることにより、「世界のデファクトスタンダード」となるジュエリーパーツとジュエリーの供給実現を目指してまいりました。

しかしながら、現状の海外売上高は全体の1割程度で、海外市場への開拓・進出は十分とは言えず、今後注力すべき課題であると認識しております。また、当社は、再生地金の精製を本格化し、かつ紛争鉱物を排除するなど国際的な理解を得やすい方針を堅持していく所存であり、このような状況を考えると、当社は事業拡大の余地が十分にあると確信しております。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すためには、最新製造設備の導入に加え、老朽化してきた本社工場建屋の増改築も必要となると考えており、今後少なくとも数十億円の資金需要が見込まれます。この資金需要を利益・減価償却費等の内部資金では賄うことは難しく、不足分は自己株式の活用や資本市場からの調達を実施したいと考えております。

自己株式の活用や資本市場からの調達によって、流通株式数及び流通株式時価総額が増加し、新市場区分の上場維持基準が全て適合するものと考えます。

以 上